

# 経済地理学の一方向

北 條 勇 作

## A Direction of Economic Geography

Hojo Yusaku

### Summary

In this article, I deal with the system of the theory of neo-economic geography, as I argue dynamic changes by the accomplishment of the innovation (carrying out new combinations) in such static state as Lösch's economic regions, by entitling it "A Direction of Economic Geography". This is the system of the new economic geography that an innovation was introduced. My neo-economic geography is, in short, the composite theory of Lösch's theory of economic location, Schumpeter's theory of (economic) development (to include his theory on innovation and so forth) and the like.—Christaller's theory of central places (the system of the central places) is used on that occasion, too. In addition, more, I mention a guide to neo-economic geography taken into consideration to various sorts of theory of Marie Esprit Léon Walras, John Maynard Keynes, Thorstein Bunde Veblen, and so on. Through this study, I can acquire dynamic theory including space.

The new economic geography system that I intend by this thesis, connotes more various indispensable elements arguing later. And, my new dynamic system is proved from the viewpoint of the application of the opinions of the flying-geese formation theory (the theory of development) and the product (life) cycle theory, too. The system was suitable from the actual proof.

### はじめに

筆者の研究課題は、ヨーゼフ・アロイス・シュムペーター (Joseph Alois Schumpeter) の経済発展の理論 (特に革新——ヴェブレン <Thorstein Bunde Veblen> においては産業の機械過程——の理論)、景気循環論などをアウグスト・レッシュ (August Lösch) の立地の一般均衡理論 (立地の一般方程式体系、立地の均衡、空間における一般均衡の理論) ——当該理論体系に若干の修正を

試みる——さらに彼の経済地域の理論（彼の中心地理論を含む）の中へ導入すること〔もちろんこの逆の方向を考慮してもよい〕を中心にして自身の体系を展開することにある。その理論体系の構築の際、ヴァルター・クリスタラー（Walter Christaller）の中心地学説も基盤に据え重要視したので大いに利用するし、また西岡久雄の立地的新機軸の概念についても参考にする。シュムペーターの体系は提唱者であるワルラス（Marie Esprit Léon Walras）に代表される一般均衡理論（シュムペーターの循環の流れの理論〈静学〉はこれよりも範疇が広い）を動学化したところに意義があるが、空間の概念が入っていないところに欠点が存在し、レッシュの体系のはじめのものは一般均衡理論に空間の概念を導入したところに意義があるけれども、時間の概念が入っていない、すなわち動学化されていないところに欠点が存在する。——なお、レッシュの経済地域の理論も基本的には静態理論である。したがって、シュムペーターとレッシュの両理論体系は、共通点としているところはもちろん、一般均衡理論（静態理論）を土台・基盤にしてそれぞれ構築されている点である。それゆえ、シュムペーター経済学とレッシュ経済地理学（具体的にはその大半は経済立地論から成る）の両理論体系を中心にして両者などを体系的に総合・統合することが可能になり、空間の概念の入った静態理論を動学化すること、すなわち空間の概念を導入した静態理論を動態理論にまで高めることが出来るようになる。換言すれば、空間の概念を導入した一種の動態理論を構築すること、すなわち空間（立地）の静態〈理〉論を空間（立地）の動態〈理〉論にまで高めることが出来るのである。これが北條モデル〔新経済地理学〈neo-economic geography〉の一体系（立地と関連した諸内容を特に新経済立地論〈neo-economic location theory or neo-theory of economic location〉と呼ぶ）〕である。

正確を期すと、筆者の意図する新経済地理学体系は、次のような必要不可欠なさらなる諸要素を内包するものである。すなわちそれは、新混合経済、価値前提・価値判断、景気循環、資源・エネルギーや地球環境、都市内部（中心地内部）における都市機能（中心地機能）の空間的分布、およびその変化・変動、当該内部における当機能や事業者の盛衰などを包含した理論的展開である。なおここで是非述べておきたい点は、モデルの全体の構成・構図において、試論的な観光（所得）乗数モデルおよび地域所得乗数モデルを導入し（さらに、革新〈新機軸〉の要因を含むものも考案する）、また地域革新（新機軸）乗数理論の試論的展開も行い、経済効果を測定する際に有効な手段として役立てたいために、それらの役割を中間的投入・存在として位置付けたこと、ならびに、雁行形態論（発展論）とプロダクト（ライフ）サイクル論の見解の応用の観点から、諸事例を眺め体系の論証・立証も行ったことである。

上述のような研究の過程を示すと、筆者は、その第一段階として、『シュムペーター経済学の研究』<sup>1</sup>をすでに1983年に出版し、その後次の段階すなわちシュムペーターの理論体系を経済地理学（経済立地論）の分野に応用するという当該研究課題の達成を目的に、『経済地理学——経済立地論

1 北條勇作、1983。

の視点から——』<sup>2</sup>を1995年に、また『経済学の方（向）——経済地理学の視点から——』<sup>3</sup>を1998年にそれぞれ執筆している。さらに研究の一層の進展を目指して博士論文「経済地理学の新体系の研究」<sup>4</sup>を作成した。今回の論文は、「経済地理学の方（向）」と題して、これまでの研究を踏まえてそのまとめの意味もこめて、筆者の研究内容や理論体系などについて論述することを目的とする。

## Ⅰ 新経済地理学の一体系

ここでは紙幅の関係で、章題に関連して概略のみを述べることにする。

### 1 経済地理学の進展のための方（向）

そこで、経済地理学の発展・進歩のために、シュムペーターの経済現象を扱う経済学にレッシュの空間の概念を含む経済立地論を導入することにより、両天才の、無尽の宝庫である各体系<sup>5</sup>を活用・利用することは、もちろん大きな意義があることと言えよう。——その際、ヴァルター・クリスタラーの中心地学説<sup>6</sup>も基盤に据え重要視する。レッシュの『経済立地論』<sup>7</sup>は、基本的には、ワルラス<sup>8</sup>、シュムペーター（『理論経済学の本質と主要内容』<sup>9</sup>〈『本質』と略記〉では静学）等に代表される一般均衡理論に空間の概念を導入して経済立地論（経済地理学）を論じた、この分野における屈指の名著である。ただ、レッシュの場合、既述のようにあくまでも静態理論であり、これを動学化することが重要な課題となってくる。この動学化にとって是非とも必要なのが、シュムペーターの『経済発展の理論』<sup>10</sup>（『発展』と略記）の中で論述されている（経済）発展の理論などなのである（彼の『景気循環論』<sup>11</sup>、『資本主義・社会主義・民主主義』<sup>12</sup>での論究の内容も念頭に置く）。このように、シュムペーターの経済学は、空間の概念を導入することによって、経済地理学（経済立地論）の分野の発展において大きな貢献をなし得るのである。

### 2 革新を包摂した新経済地理学の一体系

筆者は、経済地理学の進展のために、革新を包摂した新経済地理学の一体系を構築することが大切であることを認識しており、シュムペーターの新結合（あるいは革新）の遂行——新商品、新生

2 北條勇作、1995(b)。

3 北條勇作、1998。

4 北條勇作、2006・3。

5 体系とは、ある根本原理によって構成・構築された理論の統一的全体であると言えよう。

6 Walter Christaller, 1933. 江沢譲爾訳、1969。

7 August Lösch, 1940. English translation, *The Economics of Location*, 1954. 篠原泰三訳、1968。

8 L. Walras, 1874~77. 手塚寿郎訳、1953~54。

9 J. A. Schumpeter, 1908. 木村健康・安井琢磨訳、1936。大野忠男・木村健康・安井琢磨訳（全2冊、岩波文庫）、1983（上巻）、1984（下巻）。

10 J. A. Schumpeter, 1912. 中山伊知郎・東畑精一訳、1937。塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳（全2冊、岩波文庫）、1977。塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳、1980。

11 J. A. Schumpeter, 1939. 吉田昇三監修・金融経済研究所訳（全5巻）、Ⅰ：1958；Ⅱ：1959；Ⅲ：1960；Ⅳ：1962；Ⅴ：1964。

12 J. A. Schumpeter, 1942. 中山伊知郎・東畑精一訳（全3巻）、上巻：1962；中巻：1962；下巻：1962。

産方法、新市場、新資源、新組織——の概念と西岡久雄の立地的新機軸（立地と新機軸の両概念を結合したものである）の概念を重視し、その後両者を参考にして構築した自身の商業（立地）新機軸——新商品の販売、新仕入れ方法、新販売方法、新商圈、新組織——・観光（立地）新機軸——新観光商品、新観光方法、新観光圏、新組織——の両概念を述べ（事例研究を踏まえ組み立てた演繹的論述である）、また自らの新機軸（革新）体系——産業新機軸（産業革新）の視点から眺めたもの——も提唱して、新機軸の導入が地域（世界レベルから一国のごく小地域まで様々なものが考えられる）の開発、改造、活性化、発展・発達などのために大きな役割を演じるることについて論じた。さらに、このことと関連して、レッシュ経済地理学とシュムペーター経済学の体系的総合を中心にして、筆者の新経済地理学の一体系およびその意義について叙述した。

## II 新経済地理学の一体系の論理構造

筆者の新経済地理学の一体系に関する論述は、次のような論理展開構造である。すなわち、レッシュの立地の均衡における若干の修正、(ワルラス的)均衡の世界における革新の遂行、レッシュの立地の一般方程式体系（修正したもの）における革新の遂行、クリスタラーの中心地理論特にその動態（理）論などにおける革新の作用、レッシュの経済地域などの静態における革新の遂行による動態的变化（論理展開を、総論の観点——雁行形態論〈発展論〉とプロダクト〈ライフ〉サイクル論の見解の応用の視点から、諸事例を眺め体系の論証・立証も行った——と各論の観点に分けて論述、さらに商圈・観光圏の各垂直的集合の叙述）などについて考察すること、またその後で筆者の新経済地理学体系を提唱・論述すること〔北條モデル（新経済地理学の一体系）の展開〕（当該内容は次章で論じる）である。

### 1 レッシュの立地の均衡における若干の修正

レッシュは、独立の生産者にも消費者にも、また農業にも工業にも適用される均衡の一般的条件を提示している。その際彼は、工業を例にしてこれに該当する方程式群を簡単な展開により提唱する（彼は、工業原料は広い平面上に均等に分布しており、農業人口も同様に当該平面上に均等に分布しこれらの人々は同じ生活を営んでおり、またすべての産業とその生産過程はどの人にも解放されていると仮定する）。

レッシュは、立地の均衡は2つの基本的な傾向——すなわち、個別経済の立場から眺めた利益の最大化の傾向と経済全体の立場からみた独立経済単位の数の最大化の傾向の2つがそれらである——によって決定されると考える。前者が内部における経営努力の影響を受けるのに対し、後者は外部からの競争によって影響される。個別の単位は、自身の立地を、生産者としては最高の利潤が得られるように、消費者としては最も安価に購入できるように選定するので、したがってこのことを通じて個別単位は、一層多くの競争者の存在を可能にするため、新競争者（複数の場合が一般的で

ある) が市場に参入してきて、自らの利益が消滅する点まで自身の占有空間を縮小する。すなわちこの両者の経済活動のあいだには、一方によって獲得されたものは、再び他方に奪い返される、というように絶えざる競争が存在する。したがって、当然立地は、これら両者の力が釣り合う地点に定まる。

筆者は、このようなレッシュの立地の一般方程式体系を修正・加筆することを試みた。この作業は、彼の体系に生産の側面をこれまでよりも好ましい状態で内包して考慮しなかったからである。このことにより、より優れた理論体系を導出でき、より深い考察が可能になったのである。詳説は、紙面の都合により割愛する。

経済が空間的秩序を示しなおかつ存続するためには、もちろん、修正モデルが満たされていないなければならない。しかしそうは言っても、レッシュが指摘するように、当該モデルは、生産のための最良の立地と消費のための最良の立地の一致を必ずしも保証するものではない。

## 2 (ワルラス的) 均衡の世界における革新の遂行

(ワルラス的) 均衡の世界に、革新(新機軸)が導入されれば、ワルラスの、消費の側面における一般均衡理論体系(交換の理論体系)に生産の側面を包摂した一般均衡理論体系(生産の理論体系)において一体どのような変化が生じるかについて、論理的に考察し明確にした。

## 3 レッシュの立地の一般方程式体系(修正したもの)における革新の遂行

筆者は、レッシュの立地の一般方程式体系(筆者が修正したものを想定)が、革新の遂行により経済が発展を示しているような場合、どのような変形を示すのか、について論理的に考究・解明した。

ここではこれに関連して、次のような内容について付言しておきたい。革新の遂行がみられると、当該革新遂行者(新生産関数)はそうでない他の経営者(旧生産関数)と比べて優位に立ち、正常以上の利潤を獲得しているであろうし、当該地域では、居住する人々が消費面で有利になったり、また生産用役価格面で正常以上の水準を確保したりすることがしばしば発生する。たとえば革新の遂行がより低廉に生産できる新規の生産関数を意味しているならば、当該生産者が、他の生産者を犠牲にして、企業者であれば販売圏を拡大でき、また農業者であればより遠方からでも市場へ出荷できるようになり、ゆえに購入圏は広範囲になるので、境界無差別線は変更を余儀無くされる(もちろん、当該革新が周囲の他の生産者にも伝播・普及し、条件が同じになるなら、これらの生産者は一般的には、奪われた市場を取り戻し、市場圏を回復するであろう。ただし、到達範囲が以前と異なるのが通常であるので、当該体系は再編されるであろう)。

上述のような、またその他の様々な変化、変動等々が複雑に絡み合って、当該体系を変形してゆき、最終的にはこれまでとは異なる別の新しい立地の均衡すなわち当該地域の新しい均衡へと収斂していく。

#### 4 クリスタラーの中心地理理論特にその動態理論等における革新の作用

革新の導入によりクリスタラーの中心地理理論特にその動態理論等がどのように変化するかなどについても考察した。革新の作用が極めて大きいことを認識できた。その論理展開などは大変興味深いものがあった。

#### 5 レッシュの経済地域等の静態における革新の遂行による動態的变化

レッシュの経済地域などの静態において、革新（新機軸）の導入などにより経済が発展などの動態を示しているような場合、一体どのように変化・変動・変形するのかについて、上述のクリスタラーに関する論述なども参考にしながら考究した。このテーマでは、解明できた内容・結論などを、総論の観点（論証を試みる）と各論の観点に分けて論述し明らかにした。またその後、商圈・観光圏の各垂直的集合についても筆者の見解を、中心地理理論の立場から明確にした。

### III 北條モデル（新経済地理学の一体系）の展開

本稿でのこれまでの考察から、北條モデル（新経済地理学の一体系〈立地と関連した諸内容を特に新経済立地論と呼ぶ〉）を導出できる運びになった。

#### 一 モデルの骨子

##### ① モデルの根幹

筆者は、シュムペーター経済学とレッシュ経済地理学の両理論体系を中心にしてクリスタラーの中心地理理論も踏まえ両者などを体系的に総合・統合することを試みた。そのことによって、空間の概念の入った動態理論を構築できた。その際、革新（新機軸）の遂行の概念が、体系の中心に位置し、各要素のコネクターとしての機能を持ちブリッジの役割を果たした。

##### ② シュムペーターとレッシュの革新

ここで、筆者の体系において必要となる革新（新結合）の遂行について、シュムペーターとレッシュの思考・内容を紹介する。シュムペーターの革新（新結合）の遂行は、従来のものとは異なる生産関数（新生産関数）を対象としており、既述の5項目の内容から理解できるように、今日言うところの技術革新を包含するより広範囲な概念であった。彼によると革新は、一応、新人（新しい企業者）が新企業で新設備を用いて、今までの旧結合で用いられていた生産要素をそこから奪取するといった形で行なわれる。このように彼は、革新を新生産関数の設定として定義し、当初においてはある一人の指導者によってなされ、その後は模倣者によって群生的になされ、このことが結局において、発展の要因になる、と言う。

またレッシュは、空間との関連でイノベーションを眺め、企業者活動もまた、空間との関係で理解しようと述べている。彼によると、小さな改良は自己の販売圏を競争者の犠牲で拡大しかつ密にするが、新しい財あるいは非常に改良された財は、すべての旧来の財を犠牲にして市場を占有し、

たとえば自動車の発達は鉄道のみならず、ピアノ、酒類等々の製造を犠牲にして行なわれた、と言う。さらに続けてレッシュは、新生産物が経済的に成功した場合には、後に至って模倣者たちがその市場圏の分けまえにあずかり、反対にこの市場圏が最初の企業者にとってすら小さすぎた場合（すなわち、彼が需要曲線と生産費曲線とを交差させえなかった場合）には、彼は失敗した開拓者のうちの1人に数えられることになり、企業者的天才による市場と、標準的な財を生産する経営のきびしく限定された市場とのあいだを、前進し後退しつつ発展の過程は進行する、と論じる。

### ③ モデルの枠組み

革新（新機軸）の遂行による地域の発展・進展を主要テーマとする、北條モデルのフレームワークは次のようなものであった。

革新が新商品の場合、当該商品の販売圏が構成・追加されることになる。当該商品が中心的な財であるなら、この革新がなされた中心地点は、当遂行の利益・利点の他に、このような中心的な財の数が以前よりも多くなるという意味においても発展する。新商品が既存の商品に加われば加わるほど、当該中心地はそうでない中心地に比べて発達することになる。場合によっては、中心地点のレベルがアップすることもある。中心地点の体系に変化が生じる。このような現象は供給（の）原理を意味するが、これに交通原理や行政原理が加わる。中心地点はその周りも含めて中心的機能の職業に従事する人々が多く居住しており、その性格上大中心地は小中心地に較べて革新遂行者（企業者）も通常大変多く、それゆえ革新の遂行は前者の方が後者よりはるかに多く見られ、このこともまた前者の発展を促進する。したがって、革新の遂行により中心地が優位に立てば、当該中心地は力強い発展を示すようになるであろう。

企業者が新生産関数を意味する革新たとえば生産費を大幅に引き下げる新生産方法を遂行したとしよう。当該遂行が成功した場合、販売圏（市場圏）の拡大なども加わり、当企業者は周りの人がうらやむような莫大な企業者利潤を獲得するので、当該市場に次々と模倣者（このような経営者は模倣すればよいわけで、当初の企業者と比べてはるかに楽な経済活動を営むことを意味する）が群生的に参入してきて経済は力強く発展を示すことになるが、その反面やがては、通常、価格の下落、販売圏の縮小という二重の意味で企業者利潤を減少せしめることになる。もちろん革新にも、改良程度のマイナーなものから世の中を大変革するようなメジャーなものまで様々なものがあるので、その影響も自ずと異なってくる。販売圏の拡大・密度にしても、革新のレベルによって色々であろう。

新市場の場合は、その分が販売圏の拡大・獲得になる。

新資源の遂行のケースでは新たに発明・発見されると、それを産出するようになった場所はこれまでよりも豊かになり人口も増加するであろうし、また当該資源の販売圏を構築することになる。

新組織のケースでは、組織を有利にしてそうでない他の経営体よりもこの面で優位に立つことができるし、地域での展開でも様々な点で有利になる。例示すると、肥大化した大企業においてそれゆえに経営者の意思が末端までスムーズに行き届かない場合、ある特定の事業部を独立させて頑張

らせ、本体はスリム化して蘇り、両者あるいはいずれかが販売圏すなわち市場圏を拡大するようになるケースである。もちろんここで獲得した拡大分は新市場と位置付けてよい。革新を遂行する企業者と年々歳々同じ生産活動を営む経営者の間には、また新商品・旧商品間には、絶えざる過酷な競争・闘争が展開しながら発展は進行して行くのである。

このように当該地域は、革新の遂行によって発展を示すことになり、これまで存在していた中心地体系は変化・変動をこうむるのである。市場圏の階層的な地域構造は変動をこうむる（たとえば、商圈あるいは観光圏の階層的な地域構造は変動を示すことになる）。そして当地域は、最終的に、これらの現象を通じて新しい均衡状態を生起する（均衡から均衡への現象過程の理解においては、景気循環〈理〉論が役に立つので、モデルでは必要不可欠な要素として加わっている）。もちろん、当地域のこの新しい均衡は、前均衡と比べて財の生産量の面においてより多くのものが生産されているより豊かな経済社会を構築している。——通常、質・量両面においてより恵まれた状況になっている。したがって、この新しい状態においては、前状態と較べて、たとえば修正されたレッシュの立地の一般方程式体系（また彼の中心地体系や経済地域の体系）は同様のものであっても、その意味が大きく高まっているのである。すなわちその経済は、実質的により大きくより優れたものになっているのである。

そのような自地域の発展は、他地域の発展へと拡大してゆき、その波及はやがては一国に——ここで注意を要することであるが、このような伝播の現象は、国土の面積が広大で経済等に地域性・地域格差が存在する場合などにおいては、1国内部でも鮮明に見られることが多い——、さらには全世界に及び、地球上（のいろいろな地域）に住む様々な人々に大きな貢献をする。

また、筆者のモデルの論証も行った。諸事例を眺めた検証から、モデルの妥当性がかなりの程度立証されたと言えよう。

なおモデルでは、経済効果を測定する有効な手段として、観光（所得）・地域所得に関する諸乗数（革新〈新機軸〉を含むものも考案）を試論的に展開した。

## 二 革新の遂行

ここでは、革新の遂行の地域における意義を知るため、(ワルラス的)均衡の世界における革新の遂行、レッシュの立地の一般方程式体系（若干の修正を試みたもの）における革新の遂行、クリスターの中心地理論特にその動態理論などにおける革新の作用、などについて記述した。モデルでは革新の遂行が基軸になるので、この内容を深めるためにも役立つ展開であった。解明された点は沢山存在するが、総じて述べると通常、革新の遂行が見られる地域ではそうでない地域よりもはるかに優位に立ち発展するということこれである。詳細は紙面の都合で割愛する。

## 三 モデルの中核・中枢

レッシュの経済地域等——彼が真に本領を發揮した分野は、経済地域の理論（中心地理論を含む）を提唱したところにある——の静態における革新の遂行による動態的变化に関する考察において解明できた内容は、筆者の体系の中核・中枢すなわち核心を成すものである。

### ① 限界効用理論（無差別曲線への展開）と限界生産力理論の視点

ここでは先ず、興味ある視点から眺めておこう。限界効用理論——限界効用逓減の法則（ゴッセンの第1法則）と限界効用均等の法則（ゴッセンの第2法則）から成る——と限界生産力理論の両者の観点から、革新の導入の現象について考察した結果を示しておこう。革新が導入され、経済が発展を示すようになると、例えばそれが新商品であると、当該商品の限界効用曲線を新たに描くことができ、そのもとでの限界効用逓減の法則が存在し、限界効用均等の法則においてもこの新しい商品が追加され（当新商品と別の既存の各商品間の無差別曲線を導出できるようになる）、また限界生産力理論においては、この商品の限界生産力曲線（土地・労働・資本それぞれについて存在する）を導出することができる。

それが生産力を飛躍的に拡大する新生産方法であれば、同数量の生産要素でこれまでよりもはるかに多い生産量を生産できるようになることを意味し、したがってそれ故、このもとでの新しい限界生産力曲線を描くことが可能になり、一般的には、当該曲線は上方へシフト・アップするであろう。このことを通じて当該の財の価格が下落すれば、この財あるいはそれが安くなった分だけ他の財をより多く購入することができるようになり、このことに見合って限界効用理論の2法則の状況は変化する（無差別曲線と等所得線あるいは等支出線、購入可能線などと呼ぶ）を用いた消費者行動の構図で眺めると、当該財はより安くなり、一定の所得でこの財をより多く購入できるようになるので、したがって当財に関わる等所得線の勾配に変化をもたらす、消費者の最大満足として、原点からより遠い無差別曲線との接点を考慮でき、より大きな満足をもたらす（価格・消費曲線を想起されたい）。このような、またその他の色々な変化・変動等々が複雑に絡み合って、両理論などによって示された経済状態は変遷してゆく。

### ② 具体的な論理展開

ここで展開した内容については紙面の関係で省略する。

### ③ モデルの本髄

既述の当該地域の前均衡と新均衡に関連して述べると、次のように論述することが可能である。いま、下位の市場圏の中心地で、前述のある何らかの革新が遂行され、その中心地点に位置する中心地機能に充実がみられれば、この市場圏はそれに見合ってこれまでよりも上位の市場圏に変わるであろう。そして、当該地域全体の各市場圏の階層的な地域構造は変動をこうむり、調整終了後新しい均衡に到達する。すなわち、これまでとは異なった他の垂直的重合がもたらされるのである。経済発展のプロセスは、結節地域を意味する補完区域の到達範囲に関連して眺めると、一般的にはこのような経路を辿ると言えよう。

革新の遂行などによる（地域）経済の進展に伴って、中心地点の体系の領域や中心地点（分布・数・規模）の変動、またこの体系内部での各中心地の盛衰などが観察された。このような動態についての理解が大切であることはもちろんのことである。さらにこういった内容と関連して、明白になった事象を記述しておく。たとえば均衡状態にある地域に何らかの革新の遂行が導入されたとす

ると、それによって当該地域は発展を示すことになり、そのことによって人口の流入、したがって〈知的〉労働者、経営者、知識人等の流入、さらに資本、技術、情報、産業等々の流入もみられたりするであろう。このことが通常当地域に対してより一層の革新の遂行をもたらすことになり、該地域はさらに発展していくことになる。そこでこれまでの中心地体系は変化・変動をこうむることになる。それゆえ当該地域は、このような諸現象を通じて新しい別の均衡状態に至るのである。このような自地域の発展は、他地域の発展へと拡大してゆき、その波及はやがては一国に、さらには全世界へと伝播していくのである。

#### ④ モデルの論証

ここで役に立つのが、雁行形態論（発展論）とプロダクト（ライフ）サイクル論であり、モデルの論証に利用した。（製造）工業製品（付言すると筆者は、財貨だけでなくより広範囲の概念である財を念頭に置く）の供給の変化は、輸入→（代替的国内）生産〔（国内）需要〕→輸出の過程をもたらし、このことがやがては後発国の産業発展の形態となる。この発展形態は、「産業発展の雁行形態」（赤松 要の呼称〈筆者は学生時代に先生の講演を拝聴したことがある〉）としてよく知られているものである。雁行形態の発展によると、各産業は、輸入、生産、輸出の3系列があたかも雁の群れをなした飛行のように、すなわちタイムラグを伴う変動のように出現する。雁行形態論（発展論）が上述のような考え方のもと後発国における産業発展（のプロセス）を対象としている（それゆえ各国の産業構造の変化を理解することにもなる）——後発国の発展のパターンを示したものである——のに対して、ヴァーノンのプロダクト（ライフ）サイクル論は、先進国（先発国）において見られる産業の生産（他国に先駆けて開発した新製品）・輸出の拡大、その後の輸入の転換（先進国における当該商品の需要の停滞、後発国における成長・発展、それらの国々への技術の移転などにより、後者で当商品が生産されるようになるためである〈この認識は、より大きい利潤を求めて海外へ直接に投資をする多国籍企業の理解に役立つ論理である〉）という過程を取り扱う——先進国の発展のパターンを示したものである——。ただ両モデルいずれも、先発国における産業の発展は、貿易・海外への直接投資・技術の移転などにより、後発国におけるそれに大きく寄与することを認識したものである。したがって両モデルは、グローバルな視点から各国の産業構造の変化・変動を把握することが可能になる。

モデルの論証として、雁行形態論（発展論）とプロダクト（ライフ）サイクル論の見解の応用の視点から諸事例を眺め、それを検証した。このような見解がほぼ当てはまり、体系の妥当性はある程度立証されたと言ってよいであろう。この作業については該当箇所を参照されたいが、付言して次のようなこと、すなわち、各国・地域間の発展において、雁行形態・プロダクト（ライフ）サイクル両理論の内容が大筋適用可能でありタイムラグを伴って進行していること、1国内部でも一般に、国土の面積が広大で経済等の面において地域性・地域較差が存在する場合などで、このような現象がよく見られること、同一場所・地点であってももちろんその内部で産業の盛衰が存在し、時の経過とともに各地域は（主要）産業を異にして変化・変動（発展・停滞・衰退など）して行くこ

と、同じ種類の商品でも、例えば厚型のブラウン管テレビ（旧商品）と薄型の液晶テレビ（新商品）のように、新・旧両商品の競争がもたらす旧商品の敗退による市場からの退出が生じると、経営体はもちろんのこと旧商品の生産が多くみられる地域は大変な打撃を受けること、を述べておきたい。

#### 四 乗数モデル

ところでモデルでは、経済効果を測定する際に有効な手段として役立てるため、中間的投入・存在として、観光（所得）乗数・地域所得乗数両モデル（さらに革新を含むものも考案した）、地域革新（新機軸）乗数モデルを試論的に展開した。なお筆者には、当該内容などに関してこれまでにいくらかの研究がある<sup>13</sup>。

#### 五 必要不可欠なさらなる要素

北條モデルは、以上のような内容の総体である。

なお、必要不可欠なさらなる要素として、次のようなものを加えて一体とした論述を展開した。新混合経済、価値前提・価値判断、景気循環、資源・エネルギーや地球環境、都市内部（中心地内部）における都市機能（中心地機能）の空間的分布、変化・変動、当該内部での当機能や事業者の盛衰などが、それらであった。

#### ① 新混合経済

まず新混合経済の考え方から記述する。経済の在り方としては、土地（生産要素の1つで、これは土地利用の観点からも、また、土地は一定面積から成り生産されないものであり〈埋め立て・干拓などの例外は微々たるものであるが存在する〉、これに対しては誰も貢献していないので、これの商品化を防ぐことなどからも公共のものとするのが妥当である）、社会資本（民営化に適するものも存在するので、その場合は除く）を国有化、公有化、社会化、集団化など——これらいくつかのコンプレックスであってもよい。なお土地は、民間へ貸し出しする際その対象を、基本的には、最も高い地代を支払う主体にすべきであろう——して、これらを除いた他のもの、すなわち生産物市場、労働・資本（民営化に適さない社会資本を除く）の生産要素市場、信用市場（原則的）などを基本的に自由市場にまかせる経済体制を構築することが望ましいといえよう。このような経済体制は、従来の混合経済とは異なったものであり、筆者はこれを新混合経済と名付けている。なおこの体制は、欠陥が克服された市場経済、すなわち自由な競争に根ざした経済活動を前提とする、価

13 筆者には、これまで次のような研究がある。

北條勇作「観光乗数に関する試論」〔2000年12月9日に日本観光学会第82回全国大会で自由論題として発表。〕。

——「観光所得乗数モデルの展開」『高崎経済大学論集』第44巻第1号、2001。

——「観光乗数モデルの試論」『日本観光学会誌』第39号、2001。

——「観光所得乗数に関する展開」〔2002年5月26日に日本経済政策学会第59回全国大会で自由論題として発表。その報告フルペーパーは『日本経済政策学会報告論文収録CD-R』2002、で掲載。〕。

——「観光所得乗数理論に関する展開について」（研究ノート）、『経済政策ジャーナル』第1巻第1・2号（創刊号）、2003。

——「観光所得・地域所得両乗数理論の新たな試論的展開および提示」『高崎経済大学論集』第53巻第1号、2010。

——「社会的費用を含む観光所得・地域所得両乗数理論の新たな試論的展開および提示」『高崎経済大学論集』第54巻第4号、2012。

Hojo, Yusaku, "The Expansions of the Essays on Tourism Multiplier Model," *The Economic Journal of Takasaki City University of Economics*, Vol. 45, No. 1, 2002.

格メカニズムによる欠点・欠陥を除去した価格決定・数量調節を基盤にしている。

## ② 価値前提・価値判断

経済地理学の使命は、当然のことながら、経済学と同様導出された理論の応用を目論むことにあるので、当該学問においても経済学と同じく、価値前提や価値判断を含むべきであることは言うまでもない。したがって、筆者の新経済地理学の展開ももちろんこれらを含んだ構成になったものである。

## ③ 景気循環

筆者の新経済地理学体系は、さらに景気の循環（変動）をも考慮した理論体系である。景気循環（景気変動）は、世界レベルから複数国から成る地域、一国や一国を構成する地域レベルまで様々なものが想定される。各レベルの理論間の相互依存関係の認識が大切である。

## ④ 資源・エネルギーや地球環境

資源・エネルギーや地球環境の問題を包含した理論的展開に関しては、体系内で以下のような役割を果たす。

不況時のような経済状況が思わしくない場合、ケインズ政策の採用を必要とするが、しかしこの政策の（頻繁な）使用は、資源の浪費や枯渇に、また環境破壊につながりがちであるので、この点に注意をしなければならないと同時に、次元を異にすることであるが、（技術）革新の在り方を見直さなければならない。それに関しては、資源浪費型（技術）革新から資源節約型（技術）革新へ——資源枯渇型（技術）革新から資源温存型（技術）革新へ——、エネルギー浪費型または集約型（技術）革新からエネルギー節約型（技術）革新——省エネ（ルギー）型（技術）革新——あるいはクリーンエネルギー型（技術）革新へ〔その際、代替資源・エネルギーの発明・発見、開発などの努力をすることも大変重要である〕、（地球）環境破壊型（技術）革新から（地球）環境維持・存続型（技術）革新へのそれぞれの展開が推進される必要がある。要するに、（技術）革新の遂行においても、経済発展と環境保全との両立をもたらすような持続可能な開発を心掛けるべきである。経済活動は、空間（これは抽象的概念であるので、具体的に示せば、立地、地点、位置、場所、土地、地域、環境等）との関わりで営まれており、それゆえ経済学に空間の概念を導入した経済地理学がますます重要な学問となってくるが、特に今後は、資源・エネルギーや地球環境の問題を包摂した理論的展開が推進されていく必要がある。その際、外部効果（外部経済・外部不経済）——特に外部不経済——、社会的費用等の視点からモデル構築を目指さなければならない。

筆者は、これまで<sup>14</sup>、環境問題を有機的に包摂した経済活動や地域開発の在り方についての理論を探究するために、社会的費用の観点から、作図をして試論を展開し、またベヴェンター（Edwin von Böventer）の図に対して若干の簡略化等を施した西岡久雄の図を紹介し議論した。何故なら、

14 筆者の次のものを参照されたい。  
北條勇作、1996、第10章〔『開発の断面——地域・産業・環境——』所収。〕。  
北條勇作、1998、第10章。  
北條勇作、2006・3、第2章第IV節。

体系内の費用概念に関して最終的には社会〈的〉費用を含めて構築したほうが好いと見なしたからである。

⑤ 都市内部 (中心地内部) における都市機能 (中心地機能) の空間的分布、変化・変動、当該内部での当機能や事業者の盛衰など

長期的には、中心地点の体系の領域や中心地点 (分布・数・規模) の変動、またこの体系内部での各中心地の盛衰がみられる。このような内容については、紙幅の関係から、筆者はここで指摘のみしておく。

ただ以下の内容は、上述と関連して認識しておかなければならない大変重要な点なので、ここで論述しておきたい。都市内部 (中心地内部) における都市機能 (中心地機能) の空間的分布、変化・変動、当該内部での当機能や事業者の盛衰などに関しては、次のような点を強調しておきたい。都市の成長などに関連して忘れてはならないことは、都市内部 (中心地内部) における都市機能 (中心地機能) の空間的分布・変化などに関して議論しなければならないという点である。当該機能の空間的分布に関して具体的にその一端を例示するなら、最上位の商圈 (最も面積の広い商圈) 内における商業の集積は、最寄り品、買回品、高級品などのあらゆる商品の販売がなされており最も優れたものになっているが、ただし同一地点に商業の集積がみられるといっても、たとえばメイン・ストリートに高級品や買回品の商店が並び、サブ・ストリートに最寄り品の店舗が多く立地するときである。要するに一般論で述べるならば、最上位の市場圏 (最も面積の広い市場圏) 内における中心地機能の集積は、当該機能のすべてが立地する最も優れたものになっているが、ただし同一地点に当該機能の集積がみられるといっても、内部の分布は自ずと異なっているのである。また、都市機能 (中心地機能) の空間的分布の変化・変動はたえず起こっている。さらに、中心地内部における当該機能や事業者の盛衰なども見られる。都市内部 (中心地内部) においては、通常人口 (住宅)、(知的) 労働力、資本、産業、業務、金融、行政 (・立法)、教育、文化、交通、通信、情報、技術、知識、研究などが集中・集積している。——それ故にここでは、革新は、農村地域と比べて、状況がより整っており、機会も沢山存在することなどのために、はるかに多くかつ頻繁に遂行されるであろう。その内部では、地代の高低 (もちろん通常は中心部ほど高いものとなる。したがって一般的には、中心部ほど単位面積当たり利潤・効用が大きくなければならないし、それ故土地は、通常においてその方向でより高密度に・集約的に・有効に・大切に利用される必要がある。これが法則である) から、各地点は最高の地代を支払うことができる主体が立地する、というように説明可能で、このようにして都市機能 (中心地機能) の空間的分布は決定されるが、当該分布は決して固定的なものではなく、絶えず変化しているものである。ましてや革新の遂行がみられれば、大幅な変化・変動を示すことであろう。たとえば、革新を遂行した企業や業種はより中心部へ立地を移動し、そうでない他の企業や業種と入れ替わったり、それらを他の地点へ追い遣ったりするかもしれない。もちろんこの場合の都市 (中心地) の構造は、通常においてより高度化しており、一般に質・量両面においてよりすぐれた地域社会を構築しているといえよう。

そこで筆者は、自身の理論体系をもちろんこのような内容・考え方を導入して論述することになっている。したがって、この事象の把握に役立つ次のような内容を考慮した。すなわち、形態上から眺めた主な都市の成長類型、筆者の市街化類型（6類型から成る）、さらに都市の発達要因についてである。

### おわりに

シムペーター経済学の理論体系とレッシュ経済地理学のそれを中心にして、クリスタラーの中心地学説も基盤に据え、両者などを体系的に総合・統合することによって、空間の概念の入った静態理論を動学化すること、すなわち空間の概念を導入した静態理論を動態理論にまで高めることが展開できた。空間の概念を導入した一種の動態理論を構築すること、換言すれば空間（立地）の静態〈理〉論を空間（立地）の動態〈理〉論にまで高めることが出来たのである。これが北條モデル〔新経済地理学の一体系（立地と関連した諸内容は新経済立地論を意味する）〕である。

擱筆するに際し、当モデルについてごくごく簡単に具体的にまとめておこう。静態すなわち定常的状态換言するなら均衡にある地域（経済地域の体系〈中心地点の体系〉）に、たとえば革新（新機軸）が導入され成功すれば、このことによって当該地域は発展を示し、動態に変化することになり、当地域の階層的な地域構造は変動をこうむる。そしてこの地域は、最終的には、これらの現象を通じて新しい均衡状態を生起する。もちろん、当地域のこの新しい均衡は、前均衡と比べて財の生産量の面においてより多くのものが生産されているより豊かな経済社会を構築している。通常においては、質・量両面においてより恵まれた状況になっている。当該地域の発展は、国内の発展、世界の発展へと伝播して行き、地球上に住む様々な人々に貢献する。当モデルの論証・立証に際しては、雁行形態論（発展論）とプロダクト（ライフ）サイクル論の見解の応用の視点から、事例を眺め体系を検証した。妥当する結論が得られた。なおここで注意を喚起すると、国内の発展に関しても、通常、国土の面積が広大で経済等の面において地域性・地域格差が存在する場合などでは、雁行形態を示すと言えよう。

（ほうじょう ゆうさく・本学経済学部教授）

（謝意）

本退職記念号の発刊に当たっては、富澤一弘学会長、伊藤宣広編集責任者はじめ学会関係の方々に並々ならぬ御尽力をいただいた。私は、このことに対して心から感謝を申し上げたいと思う。

主な参考文献

- [1] 石井学・北條勇作「経済地理学の方法論に関する一考察」『高崎経済大学論集』第21巻第1号、1978。
- [2] 伊東光晴・根井雅弘『シュンペーター 孤高の経済学者』岩波書店、1993。
- [3] 大野忠男『シュムペーター体系研究』創文社、1971。
- [4] 金指基『J. A. シュムペーターの経済学』新評論、1979。
- [5] ———『現代資本主義の発展と変動——シュンペーター』八千代出版、1988。
- [6] 金田昌司『経済立地と土地利用』新評論、1971。
- [7] ———『地域再生と国際化への政策形成——より良い生活空間づくりへの途——』中央大学出版部、2003。
- [8] 塩野谷祐一『シュンペーター的思考 総合的社会科学の構想』東洋経済新報社、1995。
- [9] 高津斌彰「ネットワーク経営によるイノベーション企業の創造——ツインバード工業株式会社——」山ノ内敏隆・鈴木敏紀・高津斌彰編『規制緩和と経営革新——新潟地場企業から学ぶ——』亀田ブックサービス、1996、所収。
- [10] 伊達邦春「衝撃の問題と適応機構の問題——シュムペーター景気循環理論を中心にして——」『（季刊）理論経済学』第V巻第3・4号、1955。
- [11] ———『シュンペーター』〈経済学者と現代⑩〉、日本経済新聞社、1979。
- [12] ———『シュンペーターの経済学』創文社、1991。
- [13] ———『シュンペーター・企業行動・経済変動』早稲田大学出版部、1992。
- [14] 都留重人『近代経済学の群像（人とその学説）』日本経済新聞社（日経新書1）、1964。
- [15] 東畑精一『書物と人物』新評論社、1954。
- [16] 中山伊知郎「ヨーゼフ・シュムペーター」『（季刊）理論経済学』第I巻第1号、1950。
- [17] ———『中山伊知郎全集 第1集』（板垣與一・篠原三代平・荒憲治郎〈編集代表〉）、講談社、1972。
- [18] 中山大『ヴェブレンの思想体系』ミネルヴァ書房、1974。
- [19] 西岡久雄『立地と地域経済——経済立地政策論——』三弥井書店、1963（初版）、1975（増補第3版〈最終版〉第2刷）。
- [20] ———『経済地理分析』大明堂、1976（初版）、1986（増補版）。
- [21] ———『立地論——増補版——』大明堂、1993。
- [22] 西村睦男『中心地と勢力圏』大明堂、1977。
- [23] 根井雅弘『シュンペーター 企業者精神・新結合・創造的破壊とは何か』講談社、2001。
- [24] 林 上『中心地理論研究』大明堂、1986。
- [25] 日下藤吾「経済学よ何処へ行く」『青山経済論集』第26巻第1・2・3合併号、1974。
- [26] ———『戦後民主主義9つの誤り（日本的英知を見直せ）』日新報道、1981。
- [27] 福岡正夫「シュムペーターとケインズ」『（季刊）理論経済学』第III巻第1号、1952。
- [28] 北條勇作『シュムペーター経済学の研究』多賀出版、1983（初版第1刷）、1999（第6刷）。
- [29] ———「都市地理学の経済学的原則について——中心地点——」『産業研究』（高崎経済大学附属産業研究所紀要）、第26巻第2号、1991(a)。
- [30] ———「クリスタラーの中心地理論——静学における中心地点の体系——」『高崎経済大学論集』第33巻第4号〈新井信男教授退職記念号〉、1991(b)。
- [31] ———「クリスタラーの中心地理論——動学における中心地点の体系——」『高崎経済大学論集』第36巻第1号、1993。
- [32] ———「レッシュの立地の一般方程式体系と経済地域」『産業研究』（高崎経済大学附属産業研究所紀要）、第29巻第2号、1994。
- [33] ———「中心地理論の応用的展開——経済立地論の視点から——」『高崎経済大学論集』第37巻第4号、1995(a)。
- [34] ———『経済地理学——経済立地論の視点から——』多賀出版、1995(b)（初版第1刷）、1999（第2刷）。
- [35] ———「環境問題を包摂した地域開発」高崎経済大学附属産業研究所編『開発の断面——地域・

- 産業・環境——』日本経済評論社、1996、所収。
- [36] ——— 『経済地理学の一体系』『産業研究』（高崎経済大学附属産業研究所紀要）、第32巻第2号、1997(a)。
- [37] ——— 『現代の政治経済学をめぐる諸問題』伊達邦春編『現代政治経済学テキスト』中央経済社、1997(b)、所収。
- [38] ——— 『経済学の一方向——経済地理学の視点から——』多賀出版、1998（初版第1刷）、2009（第2刷）。
- [39] ——— 『経済社会（経済活動）と経済地理学の一指針』『高崎経済大学論集』第41巻第4号、1999。
- [40] ——— 『新しい経済地理学の創造』『経済学論纂』（中央大学経済学研究会）、第45巻第1・2合併号（金田昌司教授古稀記念論文集）、2005。
- [41] ——— 『経済地理学の新体系の研究』（学術博士論文〈論博〉）、新潟大学大学院現代社会文化研究科、2006・3。
- [42] ——— 『経済地理学の一方法論』『産業研究』（高崎経済大学附属産業研究所紀要）、第43巻第1・2合併号（高崎経済大学創立50周年記念号）、2007。
- [43] ——— 『新経済地理学の理論体系（1）』『高崎経済大学論集』第51巻第4号、2009。「新経済地理学の理論体系（2）』『高崎経済大学論集』第52巻第1号、2009。
- [44] 村田喜代治『地域開発と社会的費用』東洋経済新報社、1975。
- [45] 森川洋『中心地論』大明堂、Ⅰ・Ⅱ：1980年、Ⅲ：1988。
- [46] 吉田昇三『シュムペーターの経済学』法律文化社、1956。
- [47] ——— 『ウェーバーとシュムペーター（歴史家の眼・理論家の眼）』筑摩書房、1974。
- [48] Christaller, Walter, *Die zentralen Orte in Süddeutschland*, Jena, Gustav Fischer, 1933, 3. unveränderte Auflage, Darmstadt, Wissenschaftliche Buchgesellschaft, 1980. 江沢譲爾訳『都市の立地と発展』大明堂、1969。
- [49] Kapp, K. William, *The Social Costs of Private Enterprise*, Cambridge (Mass.), Harvard University Press, 1950. 篠原泰三訳『私的企業と社会的費用——現代資本主義における公害の問題——』岩波書店、1959。
- [50] Keynes, John Maynard, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London, Macmillan, 1936. 塩野谷九十九訳『雇傭・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社、1941. Reprinted in *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, VII, London, Macmillan, 1973. 塩野谷祐一訳『雇傭・利子および貨幣の一般理論』〈ケインズ全集7〉、東洋経済新報社、1983。
- [51] Leontief, Wassily, *Input-Output Economics*, New York, Oxford University Press, 1966. 新飯田宏訳『産業連関分析』岩波書店、1969。
- [52] Lösch, August, *Die räumliche Ordnung der Wirtschaft*, Jena: Gustav Fischer, 1940, 3. unveränderte Auflage, Stuttgart: Gustav Fischer, 1962. English translation, *The Economics of Location*, translated from the second revised edition by William H. Woglom with the assistance of Wolfgang F. Stolper, New Haven and London: Yale University Press, 1954, seventh printing, 1978. 篠原泰三訳『経済立地論』大明堂、1968（第1刷）、1984（第4刷）。
- [53] Schumpeter, Joseph Alois, *Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie*, München und Leipzig, Duncker & Humblot, 1908, 2. Aufl., Berlin, Duncker & Humblot, 1970. 木村健康、安井琢磨訳『理論経済学の本質と主要内容』日本評論社、1936。大野忠男、木村健康、安井琢磨訳『理論経済学の本質と主要内容』全2冊、岩波書店（岩波文庫）、1983（上巻）、1984（下巻）。〔この著は簡単に、『本質』（〈Das〉Wesen）と呼ばれる。〕
- [54] ———, *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, Leipzig, Duncker & Humblot, 1912, Second revised edition (subtitle first appears with this edition, *Eine Untersuchung über Unternehmergewinn, Kapital, Kredit, Zins und den Konjunkturzyklus*), München und Leipzig, Duncker & Humblot, 1926, 6. Aufl., Berlin, Duncker & Humblot, 1964. 中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論〈企業者利潤・資本・信用・利子及び景気の回転に関する一研究〉』岩波書店、1937。〔この著は簡単に、『発展』（〈Die〉Entwicklung）と呼ばれる。〕
- [55] ———, *Business Cycles: A Theoretical, Historical and Statistical Analysis of the Capitalist*

- Process*, 1st ed., 2 vols., New York and London, McGraw-Hill Book Co., Inc., 1939. 吉田昇三監修、金融経済研究所訳『景気循環論——資本主義過程の理論的・歴史的・統計的分析——』全5巻、有斐閣、I：1958；II：1959；III：1960；IV：1962；V：1964。
- [56] ———, *Capitalism, Socialism and Democracy*, New York, Harper & Brothers, 1942. 中山伊知郎、東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義』全3巻、東洋経済新報社、上巻：1962；中巻：1962；下巻：1962。
- [57] Thünen, Johann Heinrich von, *Der isolierte Staat in Beziehung auf Landwirtschaft und Nationalökonomie*, I. Teil, Hamburg, 1826, II. Teil, 1. Abt., Rostock, 1850, II. Teil, 2. Abt. u. III. Teil, Rostock, 1863, Neudruck nach der Ausgabe letzter Hand, eingeleitet von H. Waentig, Jena, Gustav Fischer, 1910, 5. unveränderte Aufl., Aalen, Scientia Verlag, 1990. 近藤康男『近藤康男著作集 第1巻』〈チウネン孤立国の研究〉——『孤立国』の第1部と第2部第1編が収録されている——、農山漁村文化協会、1974。
- [58] Veblen, T., *The Theory of Business Enterprise*, New York, 1904, New York, Augustus M. Kelley, Bookseller, 1965. 小原敬士訳『企業の理論』勁草書房、1965。
- [59] Walras, Marie Esprit Léon, *Éléments d'économie politique pure*, Paris et Lausanne, 1874-1877, The edition definitive, Paris, R. Pichon et R. Durand-Auzias; Lausanne, F. Rouge, 1926. 手塚寿郎訳『純粹経済学要論』〈2分冊〉、岩波書店〈岩波文庫〉、上巻：1953、下巻：1954。
- [60] Weber, A., *Über den Standort der Industrien, Erster Teil, Reine Theorie des Standorts*, Tübingen, J. C. B. Mohr (Paul Siebeck), 1909. 江沢讓爾監修、日本産業構造研究所訳『工業立地論』大明堂、1966。篠原泰三訳『工業立地論』大明堂、1986。